【論文】

協同組合的性格をめぐる中国農民專業合作社の制度と実態

—山東省の農民專業合作社の事例—

成田拓未

(弘前大学農学生命科学部)

The Institution and the Actual Condition on Characteristics of Cooperative in Chinese Farmers' Professional Cooperative; A Case Study of the Farmers' Professional Cooperatives in Shang Don Province

Takumi Narita (Faculty of Agriculture and Life Science, Hirosaki University)

A subject of this paper is to examine characteristics of cooperative of the Chinese Farmers' Professional Cooperatives by taking up the present conditions of the Farmers' Professional Cooperatives institution and the actual situation of two Farmers' Professional Cooperatives. Farmers' Professional Cooperatives institution possesses inductive

contents for the establishment of Farmers' Professional Cooperatives. In addition, Farmers' Professional Cooperatives possesses characteristics of cooperative in the institution at least. However, not all Farmers' Professional Cooperatives reflect the purpose of the institution and utilize the institution.

1. はじめに

改革開放以降、急速に市場経済化が進む中国では、農民の市場対応の方途として、農民の組織化が大きな課題となっている。そこで2006年10月、第10期全国人民代表大会常務委員会において「中華人民共和国農民專業合作社法」（以下、「合作社法」）が可決・公布され、2007年7月1日の施行と同時に農民專業合作社（以下、「合作社」）の営業が開始されている。また、合作社法公布以降、関連法令等が續々と制定され、合作社の制度的枠組みの構築が進められてきている（後述）。

市場経済化の進展と商品経済の深化によって、中国の農村においても、いよいよ本来の協同組合組織が形成される経済的条件が整いつつある。その中で公布された合作社法は、農民による自発的

な組織に、協同組合原則を持つ「農民專業合作社」としての法人格を認めるものである。すなわち、合作社法公布は、政府による協同組合組織育成の意思表示と考えられる。

しかし、中国農村における協同組合組織の形成と発展は必ずしも順調ではなかった。農業生産互助組織から初級農業合作社、高級農業合作社、人民公社へと続く上からの「合作化」の失敗によって、多くの農民が「合作社」に対する嫌悪感を抱くこととなった（神田ほか〔2〕）。また、農村における農産物と農業資材流通を独占的に担ってきた供銷合作社は、改革開放以降の流通自由化の中で流通機構としての地位を落とし、協同組合的性格の欠如も指摘されている（青柳〔1〕）。金融事業を担う農村信用合作社は、預貯金の多くを

農民に依存しながら、貸出先は郷鎮企業が過半を占め、協同組合金融組織とはいえない状況となっている（斉〔3〕）。このように、中国農村における既存の「合作社」は、本当の意味での協同組合としての性格を著しく欠くものとなっている。

このような歴史的背景の上に立てば、合作社をめぐるひとつの論点は、合作社が協同組合というにふさわしいかたち、すなわち協同組合的性格を獲得していくことができるか否かという点である。少なくとも制度上、合作社は明確に協同組合であるとされている¹⁾。しかし、合作社制度が協同組合原則に基づいていることをもって、実際の合作社が協同組合的性格を有すると判断することはできない。合作社個々の運営実態によって判断されるべきであろう。

そこで本稿では、合作社制度の現状と、設立初期の事例合作社2社の運営実態を取り上げ、協同組合的性格をめぐる両者の整合性を検討することを課題とする。

構成は以下のとおりである。まず、合作社制度の現状を把握するため、第1に先行研究にもとづきつつ合作社制度の構築の過程を整理し、第2に各合作社の運営を直接的に規定する定款の特徴を「農民專業合作社模範定款」（以下、「模範定款」）をもとに明らかにする。その上で2つの事例合作社の定款と運営実態を取り上げ、各合作社の特徴と制度との整合性を検討する。その際、協同組合的性格にかかわってくると考えられる議決権、剰余処分方法等に主として着目することとする。

2. 合作社制度の現状

1) 合作社制度の構築過程

合作社制度の最も基礎的な部分を成す合作社法については、同法制定の前史と意義について論じた神田他〔2〕、合作社法制定の背景と立法の過程を明らかにするとともに同法全文を翻訳した上で各条に解説を付した白石〔4〕～〔8〕がある。

合作社法、模範定款以外にも、中国政府からは様々な関連法令等が公布されているが、成田ほか〔10〕²⁾はそれらについて網羅的に整理している。それによれば、「農民專業合作社登記管理条例」（2007年5月公布、同年7月施行）は、「農民專

業合作社」の名称について、合作社法に基づいて登記した組織に限って使用を認めるとしている。また、「農民專業合作社関連徵稅政策に関する通知」（2008年7月発表）は、合作社を通じた農産物及び農業資材の取引に関わる増値稅³⁾・印紙稅の免除を規定している。財政支援策については、合作社法施行以前の2004年から中国政府が実施している「農民專業合作組織モデルプロジェクト」を取り上げている。同プロジェクトは、「農民專業合作組織⁴⁾」（以下、「合作組織」）に対して公募・選抜のうえ財政支援を行うものであるが、その申請資格が、2008年から合作社法の規定に準拠した合作組織に限定されることとなった。このように制度的には、名称、徵稅、財政支援の面から既存の合作組織の合作社化を促そうとしている。

2) 農民專業合作社模範定款の要点

①議決権

農民專業合作社の最高議決機関は社員大会（図1）だが、そこでの議決権については、模範定款第12条（合作社法第17条）で規定している。

社員は1人1票の「基本議決権」をもち、1人1票制を基本とする協同組合原則に則った運営が企図されている。しかし同時に、1人1票の「基本議決権」に対して「付加議決権」についての規定に注目する必要がある。付加議決権については、「出資額あるいは合作社との取引量（額）が大きな社員は、定款規定により、付加議決権を持つことができる（合作社法第17条）」と規定されており、出資額が社員出資総額何%以上あるいは合作社との取引量（額）が総取引量（額）の何%以上の社員に付加議決権を付与するか（以下、「付加議決権行使資格付与基準」）、どのような議決の際に付加議決権を行使することができるのか（以下、「付加議決権行使対象」）、1社員あたり最大何票の付加議決権をもつことができるか（以下、「付加議決権保有限度」）について明記すること（模範定款12条）になっている。この付加議決権行使資格付与基準・行使対象・保有限度については、各合作社が定款の中で任意に規定できる。

よって、合作社個々の定款の規定の仕方によっては、付加議決権に実効性を持たせることも、失わせること⁵⁾もできる。実効性を持たせた場合に

図1：農民專業合作社組織図

注1) 合作社法及び模範定款をもとに筆者作成。

注2) 理事長と最高経営責任者は兼任可。

注3) 理事会は、合作社の任意で設置する。

は、付加議決権行使資格付与基準によって付与を受ける社員の範囲が、行使対象と保有限度によって付加議決権行使資格を得た社員の議決権の大小が決まってくる。

ただし、付加議決権総数は基本議決権総数の20%以上としてはならないとも明記されている。よって、各合作社の定款の規定の仕方によって、付加議決権の持つ意味合いは多様性を持つものの、一社員の恣意によって運営が左右されないよう、制度上の配慮がなされている。

②剰余処分方法

合作社は、毎年発生する剰余の中から一定割合の公益金⁶⁾と積立金⁷⁾を取得することとなっているが、模範定款では各合作社の発展状況によってそれらを取得するか否かは任意で決定できるとされている。また、積立金、公益金の取得比率等、数量的な規定はなされていない。積立金と公益金を差し引いた後に残る剰余部分は、「分配可能な剰余」、すなわち配当となる。

この配当方法は2つ規定されている。まず、利用高配当である。利用高配当には、分配可能な剰余の60%以上をあてなければならない。次に、「出資・持分額⁸⁾配当」である。これは、分配可能な剰余の40%以下に抑えなければならない。すなわ

ち、配当の中でも利用高配当への比重を大きくし、協同組合性を担保しようとしているのである。

以上、合作社制度の現状について整理してきたが、実際の合作社ではどのように定款が規定され、運営されているのか、次節で具体的に見ていくこととする。

3. 事例合作社の定款と運営実態

1) 事例合作社の概況

事例として取り上げるのは、第1に、青島S鶏卵産銷專業合作社（以下、「S合作社」）⁹⁾である。青島市の県クラス市、平度市にあって、2007年8月に設立・登記された。出資金は総額20万元、社員は25人である（表1）。取扱品目は、主として卵だが、一部野菜も含まれている。第2に、青島D果菜專業合作社（以下、「D合作社」）¹⁰⁾は、同じく平度市にあって、同年同月に設立・登記された。出資金は総額28万9,900元、社員は162人である。取扱品目は主としてりんごであるが、他の果実や野菜も一部取り扱っている。

ところで、中国全体の合作社設立状況を概観すると（表2）、2007年末から2010年3月まで2年余りの間に合作社数はほぼ10倍、社員数は12.5倍、出資金は17.8倍というように急速な伸びを示している。1社あたりの規模についてみると、社員数は2007年末の13.3人から2010年3月の16.1人へと微増にとどまり依然小規模である一方、出資金は2007年末の60万2,341元から104万0,088元へと規模拡大し、また1人当たり出資金も45,306元から64,588元へと規模拡大が進んでいる。

それに対して本稿の事例合作社は、出資金や1人当たり出資金の規模では、全国的な傾向に比べ零細である。一方社員数は、S合作社がやや多い一方、D合作社は設立時から2年近くの間162人まで増加している。

こうした両合作社の展開状況の差異は、その運営実態によるものと考えられるが、以下両合作社の議決権及び剰余処分の実態を中心に明らかにしつつ、合作社の制度と実態の整合性について検討することとしよう。

表1:事例合作社の概況

	S合作社		D合作社	
所在地	山東省青島市平度市			
設立年月	07 年 8 月			
取扱農産物	卵, 野菜		果実, 野菜	
	設立時	2009 年 5 月	設立時	2009 年 5 月
出資金	14 万元	20 万元	20 万元	28.99 万元
社員数	17 人	25 人	30 人	162 人
1 人当たり 出資額	8,235 元	8,000 元	6,666 元	1,790 元

資料:事例合作社への聞き取り調査より。

表2:中国における合作社の設立状況

	2007年末	2008年末	2010年3月
合作社数(社)	26,397	110,900	272,000
社員(人)	350,947	1,417,100	4,380,100
出資金(元)	159億	568.5億	2829.04億
1社あたり社員(人)	13.3	12.8	16.1
1社あたり出資金(元)	602,341	512,623	1,040,088
1人あたり出資金(元)	45,306	40,117	64,588

資料:農民日報電子版 2008年2月29日付記事(<http://www.farmer.com.cn/wlb/nmr/bnb5/200802290057.htm>), 中国工商報 2009年3月4日付記事(<http://www.cicn.com.cn/docroot/200903/04/kw01/04030102.htm>)及び中国経済網 2010年6月11日付記事(http://www.ce.cn/xwzx/gnsz/gdxw/201006/11/t20100611_21504711.shtml)をもとに筆者作成。

2) 議決権

いずれの合作社も、合作社法を踏襲した模範定款にもとづいた定款となっており、付加議決権については、同法第17条に従って基本議決権総数の20%以内の付加議決権を付与できとしている。しかし、付加議決権行使資格付与基準・保有限度の規定については、各合作社に裁量の余地があることから、一様ではない(表3)。

S合作社は、付加議決権の付与基準を設けているものの、該当者は4万元の1名のみとなっている。これは付与基準すれすれで、これ以上出資総額が増えると基準外となる。また、付加議決権の最大保有票数も0.2票ときわめて小さく、聞き

表3:事例合作社の付加議決権付与基準

	S合作社	D合作社
出資額	20%以上	30%以上
取引量(額)	20%以上	30%以上
票数	最大0.2票	最大20票
社員の 出資額範囲	2百~4万元 うち 4万元×1名	50元~16万元 うち 16万680元×1名

資料:事例合作社資料をもとに筆者作成

取りにおいても、この合作社のみは、明確に付加議決権の運用はしないとしている。

しかしながら、S合作社が抱えている大きな問題は、そもそも議決権を行使する場である社員大会を開催していないことである。理事長への聞き取りによれば、社員が社員大会の意義を十分理解しておらず、仮に開催しても、意見は出ず、議論にもならないだろうとのことである。すなわち、合作社を設立したものの、多くの社員はその運営には関心を示していないのである。

一方のD合作社の付加議決権行使資格付与基準のハードルは高く、出資金総額の30%以上となっている。また付加議決権保有限度は最大20票である。該当者は理事長のA氏1名のみで、総出資金の半分以上を出資している。仮に、付加議決権が最大限運用された場合、基本議決権総数162票の12.3%を占めることになる。

しかしながら、実際には社員大会の中で付加議決権が行使されたことはこれまでのところない。そもそもD合作社は、りんご産地商人であった理事長A氏が中心となって設立したものである。A氏と他の社員は、元来りんご商人とりんご出荷者という関係を築いてきており、両者が相互依存関係にある。いかに付加議決権を行使しようとしても、強権的な方法は取ることができないとのことである¹¹⁾。その意味でD合作社は、民主的に運営していく素地を備えているといえよう。

3) 剰余処分方法

いずれの定款も、利用高配当には合作社法が規定する最低限度、つまり分配可能な剰余の60%を当てている(表4)。しかし、その運用の実態は全く異なっている。

表4:事例合作社定款上の剰余処分比率
およびD合作社の実際の剰余処分比率(単位:%)

	S 合作社	D 合作社		
	定款	定款	2007 年	2008 年
積立金	12	25	12.7	12.2
公益金	12	5	2.5	2.4
分配可能な剰余	76	70	84.8	85.4
うち利用高配当	45.6	42	63.9	65.9
うち出資・持分額配当	30.4	28	20.9	19.5
計(剰余)	100	100	100	100

資料:事例合作社資料を元に筆者作成。

注1)「剰余処分方法」は、剰余の総額を100%として、そのうち各項目に何%支出されるかを示している。よって、いずれの事例も分配可能な剰余のうち60%を利用高配当に、その残り40%を出資・持分額配当にあてているものの、表中の数値は「60%」「40%」とはならない。

まず、S 合作社については、合作社を通じた技術指導、鶏卵の販売等を通じてすでに社員が利益を享受していることを理由に、配当という形での利益還元は行われていない。

一方のD 合作社では、2007 年、2008 年ともに配当を出している。またその剰余に占める割合も、定款の規定に比べ積立金、公益金への比率を圧縮し、分配可能な剰余の比率を大きくしている。更に、定款の規定に比べ、より利用高配当に多くの比重を置いて配当を出している。

4) 合作社制度の積極的な活用

D 社に限って言えば、合作社制度を積極的に活用している姿勢も見えて取れる。

D 合作社は、合作社設立以前の2007 年、その母体組織であるD 協会として、青島市による合作社組織対象の財政支援を受けている¹²⁾。これを原資に、りんご貯蔵庫を建設し、2009 年から稼働を始めた。更に今後、選果・洗果機などの物流機器を整備していく意向であり、更に多くの投資を予定している。上述のように、中国政府の財政支援は、その対象を合作社法準拠の合作組織にシフトしつつある。よって、D 合作社の設立は、財政支援のさらなる獲得に有利に働くと考えられる。

また、D 合作社設立以前は、A 氏が産地商人と

して運営していたD 公司がりんごの販売を行う経済事業体として機能し、D 協会はその集荷基盤として機能していた。そこでは、公司としての増値税、法人税の負担が必須となるが、合作社を設立することによってその負担を解消している。

4. おわりに

中国の合作社制度は、名称、徴税、財政支援の面で、合作社の設立に誘導的な内容となっている。また、付加議決権を認めつつも一社員の恣意によって運営が左右されないよう歯止めをかけ、また、剰余処分においては利用高配当を重視し、少なくとも制度上は合作社に協同組合的性格が備わっている。

それに対して、本稿が取り上げた事例を見る限りでは、対照的な運営実態が確認された。ひとつは、S 合作社の事例であり、代表大会は開催されず、配当も出されていない。そこからは、協同組合的性格は読み取ることができなかった。

一方のD 合作社では、社員大会を開催しつつも、付加議決権は有名無実化しており、また、剰余処分はより配当に、とりわけ利用高配当を重視した内容となっている。着実に協同組合的性格を獲得しつつあるといえよう。加えて、D 合作社は合作社制度を積極的に活用し、事業の発展につなげている。D 合作社において、社員が増加傾向にあるのは、以上の取り組みに対する社員の一定の評価の表れもいえよう。すなわち、協同組合的性格の充実が、社員の結集に結びついているのである。

このように、中国で続々と設立されつつある合作社においては、そのすべてが合作社制度の趣旨を反映し、またその活用を図っているわけではないのが実態である。

加えて、長期的な視点から見れば、配当重視の姿勢は、内部留保に基づく設備や社員教育などへの投資を抑制することを意味する。適切な配当と内部留保のあり方の追求が、協同組合的性格の一層の充実のために解明すべき課題としてあげられる。その意味で、合作社統計の整備とそれに基づくマクロ分析、定点観測による合作社の事例分析を通じて、かかる課題にこたえていくことを、残された課題として指摘しておきたい。

注

- 1) 農民專業合作社の運営原則は「①社員の主体は農民である。②社員にサービスを提供することを本分とし、全社員の共同利益を計る。③組合の加入脱退は自由である。④社員の地位は平等であり、民主的管理を行う。⑤利用高に応じた剰余金配分を行う」(第3条)、すなわち協同組合原則となっている(神田ほか〔2〕)。
- 2) 成田ほか〔10〕はその他にも、宣伝教育活動、財務会計制度の制定、合作社による金融事業の事実上の解禁措置にも触れているが、本稿の課題に直接かわらないため、その紹介は割愛する。
- 3) 付加価値税のこと。日本の消費税に相当する。中国における一般的な税率は15%だが、農産物に対する税率は13%である。
- 4) 本稿では、改革開放以降今日までに市場経済化に対応して発生してきた様々な形態の農民組織を「農民專業合作組織」、その中でも特に合作社法制定以降、同法に基づいて設立・登記された農民專業合作組織を「農民專業合作社」と表記する。
- 5) たとえば、付加議決権行使資格付与基準の数値を引き上げる、付加議決権保有限度の票数を少なくするなど。後述のS合作社は、後者に属する。
- 6) 公益金は、技術訓練、合作社に関する知識の教育、文化・福利事業、生活上の互助に当てられる。
- 7) 積立金は、拡大再生産、損失補填、出資金への移転に当てられる。
- 8) 持分額とは、合作社資産のうち、積立金、国家補助・寄付を一定の方法で各社員に割り当て、持分額とし、出資・持分額配当の金額算定の根拠として用いるものである。
- 9) S合作社へは、2007年10月、2008年3月、2009年5月に調査を行った。
- 10) D合作社へは、2006年12月、2007年10月、2008年3月、2009年5月に調査を行った。なお、D合作社については、成田〔9〕において、商人が合作社へと変容している事例として取り上げられ、事例分析がなされている。
- 11) D合作社理事長A氏への聞き取りによる。
- 12) D協会は、りんご産地商人であったA氏が中心と

なって組織した合作組織である。現在も組織は維持され、D合作社社員となっていないりんご農家の受け皿かつ同合作社の集荷基盤となっている。

参考文献

- 〔1〕青柳齊『中国農村合作社の改革』日本経済評論社、2002年
- 〔2〕神田健策・李中華・成田拓未「中国農民專業合作社法制定の背景と意義」『2007年度日本農業経済学会論文集』、(2007年12月)、pp.441-447
- 〔3〕齊文波『中国農村協同組合金融の現状と改革』筑波書房、2000年
- 〔4〕白石和良「『中国の農民專業合作社法』その概要と問題点①」『農林経済』第9888号(2007年8月)、pp.2-7
- 〔5〕白石和良「『中国の農民專業合作社法』その概要と問題点②」『農林経済』第9890号(2007年9月)、pp.8-11
- 〔6〕白石和良「『中国の農民專業合作社法』その概要と問題点③」『農林経済』第9892号(2007年9月)、pp.8-12
- 〔7〕白石和良「『中国の農民專業合作社法』その概要と問題点④」『農林経済』第9894号(2007年9月)、pp.6-11
- 〔8〕白石和良「『中国の農民專業合作社法』その概要と問題点⑤」『農林経済』第9896号(2007年10月)、pp.6-12
- 〔9〕成田拓未「中国における農民專業合作社法の制定と農産物産地商人の合作社化—山東省・青島D果菜專業合作社の事例—」『農業市場研究』第19巻第4号、2011年3月、pp.9-19
- 〔10〕成田拓未・神田健策・大橋治・鳴海伸仁・成田正晴「中国における農民專業合作社の現状と課題—合作社制度と海南省バナナ農業における合作社の事例—」全国農業協同組合中央会編『協同組合奨励研究報告 第三十六輯』家の光出版総合サービス、2010年11月、pp.57-93

〔2011年1月11日受理〕